

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	田沢湖病院 医事業務				
担 当 課 係 名	総務管理 課		- 係	作成者	佐々木 純悦
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	地域医療、救急医療体制の整備			
	主要施策	地域医療連携の強化			49
予 算 費 目	病院事業 会計	款	項	目	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				
根 拠 法 令 等	医療法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	住民の生活に不可欠の医療サービスを提供
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	合理的かつ効率的な運営によって経済性を発揮し、最小の経費で最良のサービスを提供
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	合理化、効率化による経費の節減は、サービスの向上ひいては利用者たる住民の福祉の増進に寄与

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	医事係職員数	目標	人	4	3	3	
			実績	人	4	3	3	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	職員減・委託化による 削減効果額 (人件費＋委託料)対前年比較	目標	千円	1,438	2,025	79	
			実績	千円	1,438	2,025	79	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)				22,959	26,056	15,941	
	人 件 費 (B)		—		31,412	24,213	23,775	
	職 員 数		—		4.00	3.00	3.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A)＋(B) 投下コスト				54,371	50,269	39,716	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				54,371	50,269	39,716
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		13,592,750	16,756,333	13,238,667
市民1人当たりのコスト(円)		—		1,705	1,599	1,279		

【事務事業の今までの成果】

医事業務に係る職員人件費及び委託料の削減に取り組んでいる。（以下、削減額は対前年比）
 平成18年度 担当職員 1 名減（欠員不補充）・外部委託により 1,438千円の削減
 平成19年度 担当職員 1 名減（欠員不補充）・外部委託により 2,025千円の削減
 平成20年度 異動なし。オンラインのレセプト請求システムを導入し事務効率化を図った。 79千円の削減

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	医療費抑制、医師不足、看護師不足、これらに伴う地域医療の崩壊
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	救急車での搬送を可能とする救急医療体制の復活と病院機能の存続

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	病院にとって不可欠な業務であるが、民間委託や機械化による改善の余地がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

レセプトのエラーチェックをソフトウェアにより行い、事務の正確性の向上、効率化を図っていく。
 医事業務の民間委託についても検討を要する。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	医事業務全般にわたる民間委託化の検討も含め、更なる業務の効率化を図りながら推進すべきと考えます。

